

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

レビュー項目 (事業名)	高等学校等就学助成の申請事務のオンライン化（高等学校等就学支援事業）				部（局）	教育委員会事務局	
					所管課	財務課	
					担当班	学校経理・就学支援班	
					連絡先	078-362-3882	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。						
事業概要	<p>年収目安910万円未満の世帯の生徒等を対象に、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給する。（国からの交付金を学校設置者（都道府県）が代理受領）</p> <p>【支給単価】 全日制：118,800円(@9,900×12か月) 定時制：32,400円(@2,700×12か月) 通信制：6,200円(@310×20単位) ※支給を受けようとする生徒は入学時に申請を行い、以降毎年7月に保護者等の収入状況を届出</p>						
業務フロー	<p><支給申請事務フロー> ○オンライン申請導入前（R6年度まで） 4月【新入生のみ】 紙申請・マイナンバーカードの写し等の提出※ → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定→通知（紙） 7月【全学年】 紙申請 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知（紙） ※2年次以降は、保護者の手続き不要</p> <p>○オンライン申請導入後（R7年度以降） オンライン申請 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → システム上で通知</p>						
R4レビュー時の外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> 紙申請の場合、申請をしているか否かを子どもたちはよく見ている。オンライン化することでわからなくなり、スティグマを避けることができるので、是非オンライン化は早期に進めてほしい。 システムの構築にあたっては他の申請等にも横展開できるものとすべき。 アウトカム指標として、この業務の従事人数、従事時間を設定し、これらを減らしていくことを目標とすべき。 						
改善結果 (改善状況 取組過程)	<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請の導入に向けて、令和5年度からシステム開発に着手。 奨学給付金、特別支援教育就学奨励費をはじめ、就学支援金以外の就学支援制度にも運用できるオンライン申請システムを開発。 令和7年度よりオンライン申請を実施。（すべての就学支援制度で実施） 						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	
	事業費①		8,500,491千円	8,246,843千円	8,666,924千円	8,473,794千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,500,491千円	8,246,843千円	8,666,924千円	8,473,794千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,500,491千円)	(8,246,843千円)	(8,666,924千円)	(8,473,794千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,058,613千円	8,695,715千円	8,666,924千円	8,473,794千円	
	執行率((①/②)×100)		93.8%	94.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 52.3人 431,841千円	従事人員 52.3人 431,475千円	従事人員 52.3人 456,056千円	従事人員 52.3人 470,543千円	
	職員給与費 a		373,213千円	374,259千円	397,428千円	413,327千円	
賞与引当金繰入額 b		30,491千円	31,066千円	30,491千円	31,066千円		
退職手当引当金繰入額 c		28,137千円	26,150千円	28,137千円	26,150千円		
総コスト(①+③)		8,932,332千円	8,678,318千円	9,122,980千円	8,944,337千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】		
評	成果指標(アウトカム指標①)	目標	—	—	—	100%	100%		
		実績(見込)	—	—	—	100%	【毎年度】		
価	オンライン申請率	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
		成果指標(アウトカム指標②)	目標	—	—	—		229人	147人
		実績(見込)	—	—	—	229人		【R11年度】	
指	就学支援金事務の従事人数(会計年度任用職員を含む)	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
		成果指標(アウトカム指標③)	目標	100%	100%	100%		100%	100%
		実績(見込)	93.6%	94.1%	91.4%	100%		【毎年度】	
標	県内公立高等学校の募集定員充足率	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		達成率(見込)	93.6%	94.1%	91.4%	(100.0%)			
		活動指標(アウトプット指標①)	目標	—	—	—		100%	100%
		実績(見込)	—	—	—	100%		【毎年度】	
指	オンライン申請を導入した学校の割合(市立学校を含む)	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
		活動指標(アウトプット指標②)	目標	100%	100%	100%		100%	100%
		実績(見込)	100%	100%	100%	100%		【毎年度】	
指	就学支援金を必要とする生徒への給付率	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)			
		活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)							
標	終期設定	有 ()					無		
	改善基準								
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況(総合的評価)			
	己	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・教育費の負担軽減を目的としており、県民のニーズを的確に踏まえている。 ・国の交付金であり、県が実施主体であるため、民間での事業実施は見込めない。 ・オンライン申請により申請者の負担軽減となっている。			B : ほぼ満足のいく実施状況	予定通りR7よりオンライン申請が導入できた。オンライン申請を導入した結果、業務改善等が図られたかどうかは今後、検証が必要である。		
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		R7よりオンライン申請を導入し、保護者等への申請書類や通知書等の印刷コストの減や申請書類確認、内容審査の事務の効率化に取り組んでいる。							
評	課題・今後の方向性								
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 } R7よりオンライン申請を導入し、申請にかかる保護者の負担軽減、事務の効率化を図っている。高等学校等就学支援金事業については、授業料無償化により、R8より事務手続きが変更になる可能性があるが、他の就学支援制度も同様のシステムを使用しているため、就学支援制度全体の業務改善が進むように検証をしていく。								
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、令和7年度よりオンライン申請を導入し、申請者の負担軽減や事務の効率化に取り組んだ点は、業務改善に向けた前向きな対応として評価できる。特に、就学支援金以外の制度にも横展開可能な申請システムを構築したことは、制度全体の効率化に資するものである。 ○今後は、オンライン化による業務改善効果(従事人数や作業時間の削減、経費の削減等)について定量的な検証を進めるとともに、授業料無償化に伴う制度変更への柔軟な対応が求められる。 ○また、申請の可視性が低下することでスティグマの軽減につながるという観点も重要であり、制度利用者の心理的負担軽減にも寄与する取組として、継続的な改善と周知が期待される。								